

- 問1 日本の選挙制度において、選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数が異なると、有権者が持つ1票の影響力に差が生じてしまいます。例えば、議員1人を選出するのにA選挙区では20万人の有権者が必要なのに対し、B選挙区では40万人の有権者が必要な場合、A選挙区の1票はB選挙区の1票の2倍の価値を持つことになります。このような政治的な問題を何といいますか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 死票の増加                      2. ギリマンダー                      3. 一票の格差                      4. 比例代表制の不備
- 問2 民主主義における選挙の原則の一つで、性別や財産、社会的地位などによる制限を設けず、一定の年齢に達した全ての国民に参政権を認めることを何といいますか。 (2024年 群馬県公立入試 類似)
1. 秘密選挙                      2. 直接選挙                      3. 平等選挙                      4. 普通選挙
- 問3 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ選挙制度において生じやすい課題として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 1つの選挙区から複数の当選者を出すため、選挙費用が非常に高額になりやすい。                      2. 少数政党の代表者が当選しやすくなるため、多くの小政党が乱立して政局が不安定になりやすい。                      3. 有権者が政党名で投票する仕組みであるため、個々の候補者の政策が有権者に伝わりにくい。                      4. 当選者以外の候補者に投じられた票が「死票」となり、得票率と議席数にズレが生じやすい。
- 問4 国政選挙において、各選挙区の議員1人あたりの有権者数に差があることで、国民が投じる1票が持つ価値（当選への寄与度）に不平等が生じる問題を何というか、名称を答えなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 投票率の格差                      2. 死票の増大                      3. 一票の格差                      4. 定数は正問題
- 問5 大正デモクラシー期、日本の選挙制度は大きく変化しました。1925年の普通選挙法制定当時の状況や内容について、正しい記述を選びなさい。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
1. この法律は、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える一方で、納税額の制限は地主層に限定して残された。                      2. 選挙権の拡大とともに、選挙権を行使できる年齢が満25歳から満20歳へと引き下げられた。                      3. この法律の制定と同時に女性参政権も認められ、満25歳以上の男女が投票できるようになった。                      4. 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。
- 問6 選挙区によって議員1人あたりの有権者数が大きく異なる場合、一票の価値にはどのような影響が生じるか。有権者数が多い選挙区（都市部など）と少ない選挙区（地方など）を比較した説明として適切なものはどれか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 有権者数の違いに関わらず、一票の価値は常に平等である                      2. 有権者数が多い選挙区では無効票が増え、少ない選挙区では棄権が増える                      3. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも重くなる                      4. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる
- 問7 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は、1890年の第1回衆議院議員総選挙では全人口の約1%に過ぎませんでしたが、1928年には約20%強、1946年には約50%弱と拡大し、2017年の統計では80%を超えています。このうち、2010年代に行われた法改正によって有権者の割合がさらに上昇した理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
1. 満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたため                      2. 直接国税の納税額による制限が完全に撤廃されたため                      3. 日本国憲法の公布により、初めて女性の参政権が認められたため                      4. 選挙権を得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたため
- 問8 衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」のうち、小選挙区制を導入することの主な目的や政治的な背景として最も適切な説明を選択してください。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 得票数が2位以下の候補者の票（死票）を有効に活用し、議席の偏りを防ぐ。                      2. 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。                      3. 得票率に応じて議席を細かく配分することで、少数意見を議会に反映させやすくする。                      4. 全国の有権者が一人の代表者を選ぶことで、地域間の格差を完全になくす。
- 問9 ある県の選挙人名簿登録者数の統計を確認すると、2015年から2016年にかけて登録者数が約149万人から約152万人へと、一年間で約3万人も急激に増加しています。この期間に県全体の人口が急増した事実はなかったと仮定した場合、登録者数が急増した理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 公職選挙法の改正により、新たに18歳と19歳の若者が有権者に加わったため                      2. 選挙人名簿への登録が任意制から強制制に変更され、未登録者がいなくなったため                      3. 住民基本台帳が統合され、それまで二重に登録されていた人数が整理されたため                      4. 県内での選挙啓発活動によって、選挙に関心を持ち投票所に足を運ぶ人が増えたため
- 問10 日本の選挙において、20歳代から30歳代の投票率が約40パーセントであるのに対し、60歳以上の投票率が約65パーセントと高い水準にある状況が続いています。このような年代による投票率の差が実際の政治に与える影響について、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 広島県公立入試 類似)
1. 投票率が高い高齢層の意見は十分に反映されているため、政治家はあえて投票率の低い若年層の意見を優先して取り入れようとする。                      2. 投票率の差に関わらず、各年代の人口比率に基づいて、予算や政策が自動的にかつ公平に配分される仕組みが機能する。                      3. 投票率が低い世代の関心事である景気対策が、全世代の共通認識として政治の場で最優先に議論されるようになる。                      4. 投票率が高い世代の意見が重視されやすいため、若年層が求める子育てや教育に関連する政策課題が実現しにくくなる。
- 問11 日本の選挙制度において、投票用紙には候補者の氏名を記入する欄がありますが、投票した本人の氏名を記入する欄は設けられていません。このように無記名で投票を行うことで、誰が誰に投票したかを他人が知ることができないようにする選挙の原則を何といいますか。 (2022年 岡山県公立入試 類似)
1. 直接選挙                      2. 平等選挙                      3. 秘密選挙                      4. 普通選挙
- 問12 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている選挙制度について、その特徴を説明した文として正しいものを選択してください。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. 比例代表制は、小政党が議席を得ることが難しいため、大政党による二大政党制を促進する効果がある。                      2. 小選挙区制は、得票数に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり多様な意見が政治に反映されやすい。                      3. 比例代表制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、特定の候補者に個人得票が集中しやすく政権が安定する。                      4. 小選挙区制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、大政党に有利になりやすく安定した政権がつくられやすい。